

主要業務報告

平成15年11月18日

農林水産技術会議事務局

特段の報告事項

1 平成15年度 民間部門の農林水産研究開発功績者表彰の受賞について

(別添1参照)

民間部門で、農林水産分野の研究開発に顕著な功績・功労のあった個人またはグループ(生産現場に密着して、創意工夫により新品種の育成、新栽培法の創出など、優れた技術開発の成果を上げた生産者を含む)を対象に表彰。

平成15年度民間部門農林水産研究開発功績者表彰の受賞者は以下のとおりであり、表彰式は11月26日(水)に行われる予定。

【農林水産大臣賞】

穀粒の高性能色彩選別機の開発 福森 武 ほか (株式会社 サタケ)

傾斜地果樹園用モノレール運搬車の開発・普及

米山 徹朗(米山工業株式会社)

幼苗接ぎ木苗生産システムの開発及びその実用化

板木 利隆(JA全農 営農・技術センター)

【農林水産技術会議会長賞】

ストックの品種改良、高品質種子の安定供給及びその普及

黒川 浩 (農業自営)

モズク養殖技術(三段階移植法、中層浮式養殖法、フリー盤状体採苗法)の開発

我部 政祐(水産業自営)

ビート製糖工程からのオリゴ糖(ラフィノース)の製造と利用に関する研究開発

日本甜菜製糖株式会社 総合研究所(代表 仙波 美博)

【社団法人 農林水産技術情報協会理事長賞】

「ロザリオピアンコ」、「紫玉」等ブドウ品種の育成・普及

植原 宣紘(植原葡萄研究所)

牛RSウィルス病ワクチンと牛呼吸器病に対する5種混合ワクチンの開発

久保田 道雄 ほか (株式会社微生物化学研究所)

【独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構理事長賞】

日本型レーザー均平・整地技術の開発

田辺 義男 ほか (スガノ農機株式会社)

【社団法人 農林水産先端技術産業振興センター会長賞】

骨強化機能を有する乳塩基性タンパク質『MBP』の発見とMBP応用新商品の開発

川成 眞美(雪印乳業株式会社)

2 国際農業研究協議グループ（CGIAR）年次会合について

(1)日 時:10月28日～10月31日

(2)場 所:ケニア ナイロビ

(3)出席者:世銀(副総裁他)、FAO(農業局長他)、資金拠出国、CGIAR傘下の16農業研究センターの所長、CGIAR各種委員会、NGO等約700名

日本からは、外務省(経済協力局審議官、国際機構課課長補佐)、農水省(技術会議事務局国際研究課長、研究調整専門官)及び(独)国際農林水産業研究センター(理事長、主任研究官)の計6名が出席

(4)概 要:

本年度の年次会合は、貧困層のための農業研究や技術、食料政策イニシアティブ、地球規模の問題の解決について検討するために開催。

今後のCGIARの活動に際して科学的な観点からの助言等を目的とした科学理事会の設立が承認され、6人のメンバーの1人として貝沼圭二氏(農林水産省顧問、元農林水産技術会議事務局長)の就任を決定。

また、2003年CGIAR科学賞の受賞者との対話セッションでは、受賞者の研究概要の発表が行われ、共同議長を務めた岩元JIRCAS理事長が総評。

本年度は試験的に実施している3つのプロジェクト「水と食料」、「栄養強化作物」、「遺伝資源多様性」の進捗状況を報告。

本件に関し、我が国からCP(チャレンジプログラム(課題の公募)の導入により意思決定プロセスが複雑化しており関係者間の情報共有が重要である旨述べるとともに、CGIARとのパートナーシップ強化を主要項目の1つとする我が国の「国際農業研究の推進方針」(平成15年9月技術会議決定)を紹介。

CGIARに対する政策レベルの関与を高め、加盟ドナーのCGIARに対する関心を惹起するため、閣僚級ラウンドテーブルを開催。

我が国からは、ミレニアム開発目標達成のための農業開発の重要性、我が国の農業開発に関する国際貢献、農業研究への支援例としてのネリカ米について言及。

特に、農業研究の重要性においては、(独)国際農林水産業研究センター(JIRCAS)のCGIARや途上国に対する研究者派遣や共同研究について言及。

3 科学技術関係国際会合の結果について

(1)日米バイテク会合の概要（別添2参照）

日米バイテク会合が平成15年10月23日に米国農務省で開催され、米国側からは、農務省(USDA)ヘグウッド農務長官顧問を始め環境保護庁(EPA)及び食品医薬局(FDA)が、日本側は、農林水産省(大川研究開発企画官他)、食品安全委員会(一色次長他)、厚生労働省(遠藤食品安全部長他)が出席。

会合においては、日米双方から、遺伝子組換え農作物等のリスク評価・管理に関する制度及び組織の紹介、安全性の確認状況等について情報交換。

(2)日中農業科学技術交流グループ 第22回会議の結果（別添3参照）

平成15年10月14日(火)～15日(水)に農林水産省において日中農業科学技術交流グループ会合、16日(木)にJIRCASにおいて分野別会議が開催され、両国の農林水産業の現状と技術行政の課題、試験研究の動向などを相互に説明するとともに、共同研究課題や今年度の交流計画などについて討議。

(3)日本・カナダ科学技術協力協定に基づく第8回合同委員会の結果(別添4参照)

平成15年10月17日(金)に三田共用会議所において、標記の合同委員会が開催され、両国の科学技術政策の紹介、続いてポストゲノム、脳科学、生殖科学、産学官連携、農林水産省における農業研究の動向等について意見交換。

(4)日本・スウェーデン科学技術協力協定に基づく第2回合同委員会の結果

(別添5参照)

平成15年10月27日(金)に三田共用会議所において、標記の合同委員会が開催され、両国の科学技術政策についての紹介、研究交流の促進、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、インダストリアルデザイン、気候変動、深海掘削に関する両国の最近の研究動向、農林水産省における農業研究の動向等について意見交換。

(別添1)

平成15年度(第4回)民間部門農林水産研究開発功績者表彰
受賞者の功績概要

日米バイテク会合の概要

1. 日時：2003年10月23日9:00～17:15

2. 場所：米国農務省 会議室

3. 参加者：

日本側

農林水産省 農林水産技術会議事務局

大川研究開発企画官、植木国際研究課補佐、小林国際基準専門官

食品安全委員会 一色次長 他2名

厚生労働省 遠藤食品安全部長 他2名

在米日本大使館

米国側

農務省(USDA) ヘグウッド 農務長官顧問(午前のみ)

シモンズ 海外農務局(FAS)バイオテクノロジー・グループ長 他

ピッチフォード 穀物検査局(GIPSA)国際課長

ベック 動植物検疫局(APHIS)バイテク規制サービス 他

環境保護庁(EPA) アンダーソン 生物農薬・汚染防止課長

食品医薬品局(FDA) マリアンスキー バイオテクノロジー戦略マネージャー

在京米国大使館 他

4. 概要

全般的事項(午前)

- ・ヘグウッド農務長官顧問の開会挨拶の後、厚生労働省、FDA、食品安全委員会、EPA、農林水産省、APHISからそれぞれの業務を説明。当省は、これまでの日米協力の実績と、消費・安全局の発足を説明。
- ・USDAから医薬品・工業用原料のGM作物に関する規制制度等について説明。
- ・農林水産省からカルタヘナ議定書国内担保法施行に向けての作業スケジュールについて説明。

審査中のGMOについて(午後)

- ・米国APHIS、EPA、FDAから、安全性の審査状況について説明。
- ・食品安全委員会から、評価基準を見直し、策定後に審査を開始することを説明。

医薬品・工業用GMO

- ・APHISから、2003年3月からほ場試験の規制を強化していることを説明。
- ・FDAから、GMO由来医薬品は医薬品として扱い、安全性、薬効を調べ、APHISや、EPAとも協力して行うことを説明。

検査技術

- ・GIPSAより、同一サンプルを使った検査所間の比較試験等について紹介。
- ・厚生労働省より、スターリンクとGMパパイアの定性試験方法を規定したこと、GM食品表示のため定量分析法を規定していることを説明。

(スターリンク)

- ・GIPSAより、スターリンクの混入が減少している現状と主な混入源等の分析状況について説明。
- ・農林水産省及び厚生労働省から、現行の米国による輸出前検査の継続を要請。

(以上)

日中農業科学技術交流グループ 第22回会議について

- 1 日 時：10月14日(火)、15日(水) 日中農業科学技術グループ会合
16日(木) 分野別会議
- 2 場 所：農林水産省、国際農林水産業研究センター
- 3 出席者：

(日本側) 坂野技術総括審議官、山崎国際部国際協力課長、松本国際部海外技術協力室長、斎藤総合食料局流通課長、山田消費安全局消費安全政策課国際室課長補佐、永田生産局種苗課審査室長、高橋農林水産技術会議事務局国際研究課長、石塚水産庁増殖推進部参事官、矢部農林水産政策研究所環境評価研究室長(オブザーバーとして国際農林水産業研究センターより諸岡理事他)

(中国側) 金 世生 農業部国際合作司副司長他

4 概 要：

両国の農林水産業の現状と技術行政の課題、試験研究の動向などを説明するとともに、両国間の共同研究課題や今年度の交流計画などについて討議した。

交流計画については、技術会議事務局から「東チベット高原における草原生態系の修復と家畜の持続的生産に関する調査」のテーマで派遣することとなった。

中国からは、中国農業の課題が食料増産から農産物の品質改善や付加価値の向上、さらには安全性の確保にシフトしていること、また、技術開発に関しては2003年全国農業科学技術年として、農家収入に役立つ技術の開発、農業技術の普及を推進していくことなどが説明された。

今回の会議においては、新たな情勢に対応した二国間の協力・交流の進展に向けて、活動内容、議題等について事務レベルで検討していくことが合意された。

日本・カナダ科学技術協力協定に基づく第 8 回合同委員会について

1 . 日 時 : 平成 1 5 年 1 0 月 1 7 日 (金)

2 . 場 所 : 三田共用会議所

3 . 出席者 :

(日本) 高松 外務省軍科審組織審議官 (議長)、農林水産技術会議事務局
国際研究課長、外務省、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省
等

(カナダ) ダブルデイ環境省特別顧問 (議長)、外貿省、農業食糧省、産業
省、漁業・海洋省、カナダ宇宙庁等

4 . 概 要 :

最初に両国の最近の科学技術政策に関し、日本側から科学技術基本計画、
総合科学技術会議の組織と業務等について、カナダ側からイノベーション戦
略、国際研究開発ネットワーク等について紹介した。

続いて、ポストゲノム、脳科学、生殖科学、産学官連携、農林
水産省における農業研究の動向等について意見交換が行われ、北太平洋地球
科学・環境パネル (森林総合研究所の研究者が参加) 等からの報告がなされ
た。

当省からは、食料・農業・農村基本計画、「食」と「農」の再生プラン等
を踏まえた研究開発の状況、食品の安全性に関する研究、バイオマス・ニッ
ポン、ゲノム研究、バイオテクノロジー等について紹介した。

カナダ側からは、農業分野においては、食の安全と品質、環境と健康、持
続可能な生産システム、バイオ製品等を重点研究分野として取り組んでいる
こと、漁業・海洋分野においては環境、生物多様性等の研究に取り組んでい
ることが紹介された。

カナダ側農業食糧省より、両国が今後、情報交換を進め将来的には MOU
を締結して共同研究に取り組むことを期待する旨の発言があった。

本委員会においては、今後も両国が対話を継続し、科学技術協力を深めて
いくことが重要との認識で一致をみた。

日本・スウェーデン科学技術協力協定に基づく第2回合同委員会について

1. 日 時：平成15年10月27日(金)

2. 場 所：三田共用会議所

3. 出席者：

(日本) 高松 外務省軍備管理・科学審議官(議長)、農林水産省、外務省、内閣府、文部科学省、経済産業省、厚労省、環境省等

(スウェーデン) マリアン・サミュエルソン教育・科学省研究政策局長(議長)、教育・科学省、研究会議、環境・農業・地域計画研究会議、技術革新システム庁、環境保全庁等

4. 概 要：

両国の最近の科学技術政策に関し、日本側から、科学技術基本計画、産学官の連携、安心・安全な社会構築のための科学技術等について、スウェーデン側から科学技術に関する研究体制、研究環境の整備、男女共同参画等について紹介が行われた。

続いて、研究交流の促進、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、インダストリアルデザイン、気候変動、深海掘削に関する両国の最近の研究動向、農林水産省における農業研究の動向について、意見交換が行われた。

当省からは、食料・農業・農村基本計画、「食」と「農」の再生プラン等を踏まえた研究開発の状況、我が国の食品の安全性・信頼性、ゲノム研究、環境研究等について紹介した。

スウェーデン側からは、食品の安全性、バイオテクノロジー、持続可能な農業・漁業・林業、機能性食品等について紹介がなされ、両国の研究には共通したところがあり、今後情報交換を進めて協力していきたい旨の発言があった。

本委員会においては、今後も両国が対話を継続し、科学技術協力を深めていくことが重要との認識で一致をみた。